

平成24年度 事業報告

概 況

我が国経済の動向は、長引く景気低迷や需要の停滞、円高ドル安の影響等により、大企業はもとより中小企業も厳しい経営状況が続いていたが、平成24年末の総選挙において3年3ヶ月ぶりに政権交代が行われ、自民党安倍内閣による金融緩和、財政政策、成長戦略という「三本の矢」による本格的な経済再生への取り組みが始まり、持ち直しの動きが出始めている。

こうした中、国土交通省では、平成24年7月、建設産業戦略会議において「建設産業の再生と発展のための方策2011」に引き続き、「方策2012」を取りまとめ、「将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築」と「建設産業に求められる多様なニーズ・役割への対応」に取り組むこととしている。

また、(一社)全国建設業協会においては、平成24年11月、全国47都道府県建設業協会の意見として「社会資本整備の着実な推進について」とする提言の取りまとめを行った。

この提言では、我々建設業界の使命は、国民の生活と経済活動の基盤である社会資本の整備、維持管理を通じ、我が国経済社会の発展に貢献するとともに、災害時における緊急対応、復旧活動等により、地域の安全・安心を確保することにある。しかしながら、建設業界を取り巻く状況は、永年にわたる公共事業費の削減による受注量の減少、競争の激化に加え、ダンピング受注の頻発等による利益率の著しい低下により、地域を支えた老舗といわれる建設企業も含め、多くの会員企業が倒産・廃業に追い込まれる危機的状況に立ち至っており、こうした切羽詰まった状況を認識し、具体的な施策の速やかな実施をお願いすることとしている。

こうした全建の取り組みと呼応しながら、本協会においては、平成24年9月、経営・環境委員会、労務・土木委員会、建築・設備委員会を、11月には総務委員会をそれぞれ開催し県への要望・提案項目の取りまとめを行い、本年1月、県土木建築部長との建設懇話会を開催し、要望・意見交換を行った。

また、平成24年12月、知事及び県議会議長に対し、「平成25年度県予算に対する要望」を行うとともに、自民党山口県連「政策聴聞会」で具体的な要望意見陳述を行ったところである。

一方、公益法人制度改革への取り組みとして、平成25年1月、一般社団法人への「移行認可申請」を行い、3月19日知事から「移行認可書」の交付を受け、4月1日、山口地方法務局に登記をし、新法人としてスタートする運びとなった。

平成24年度の重点事業活動状況については、以下のとおりである。

平成24年度重点事業活動状況

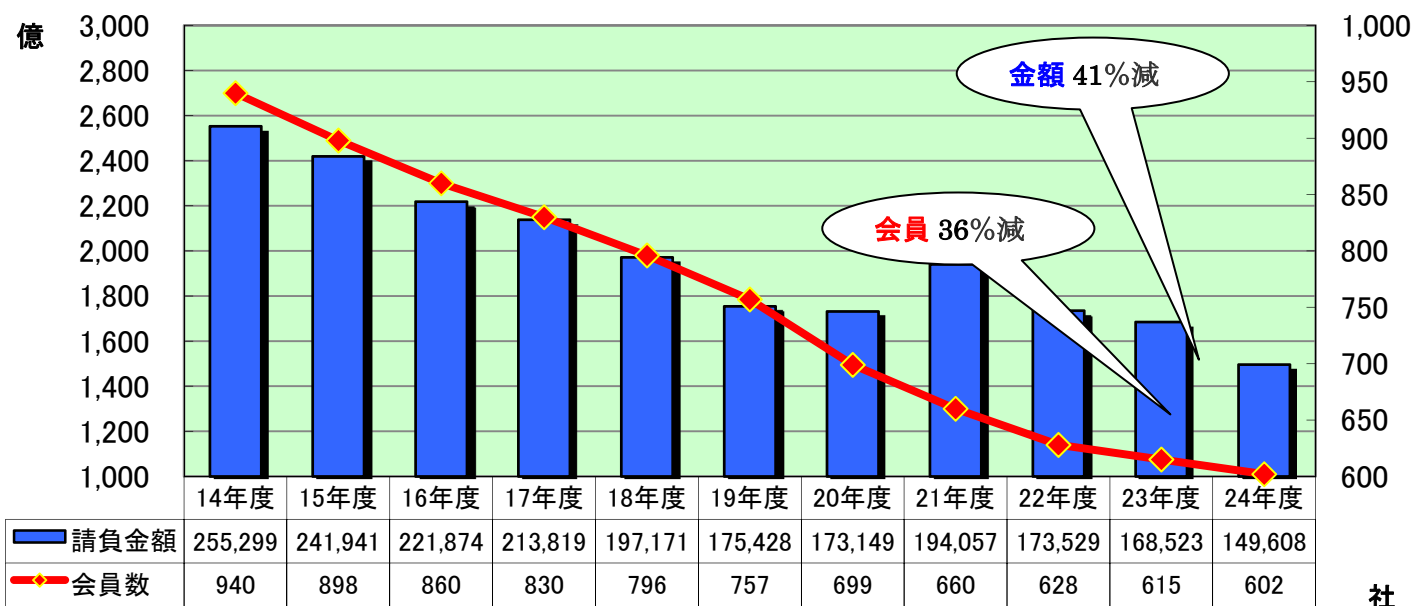
1 社会資本の整備と公共事業予算の確保

西日本建設業保証（株）の前払保証統計によると、平成24年度の県内の国・独立行政法人等・県・市町・その他の公共的団体の公共工事請負金額は、対前年比マイナス189億円の1,496億円（88.8%）となった。これは、ピーク時である平成10年の4,187億円に比べるとマイナス64.3%という状況である。

こうした厳しい状況に対処するため、本協会としては、建設業界、特に地方の建設企業の窮状を訴え、平成25年度公共事業費の積極的な計上などについて、次のとおり関係先に要望を行った。

(参考資料)

山口県公共工事請負金額（西日本建設業保証(株)公共工事前払保証統計）
及び 建設業協会会員数の過去10年の推移表（H14～24年度まで）



※上記の金額、会員はH14とH24との比較（百万円）

《平成24年度の主な要望先》

- (1) 山口県知事、山口県議会議長への要望（平成24年12月12日、12月18日）
- (2) 自由民主党山口県支部連合会への要望（「政策聴聞会」）（平成25年1月23日）

《平成24年度の主な要望項目》

- ① 公共事業予算の積極的確保
- ② 公共工事の県内企業への優先発注
- ③ 持続可能な建設産業育成施策の推進
 - (1) 建設産業振興ビジョンの策定
 - (2) 入札契約制度の改正

- イ) 総合評価方式の更なる改善と地域の実情を加味した実効性のある運用
- ロ) 予定価格の事前公表の取り止め
- ハ) 建築工事に係る設計数量の精算実施
- ニ) 低入札調査基準価格（判断基準額を含む。）の更なる引き上げ

上記の要望を受けて、山口県では、国の緊急経済対策を踏まえた平成24年度大型補正予算及び平成25年度当初予算を合わせた、いわゆる「15ヶ月予算」において、県全体の公共事業関係費は、対前年比258億5,600万円、29.7%増の1,128億4,200万円が確保されることとなった。

2 入札・契約制度改革及びダンピング入札の防止

平成12年制定の「公共工事の入札と契約の適正化の促進に関する法律」及び平成17年制定の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の趣旨に基づき、全国的な動きとなった一般競争入札及び総合評価方式競争入札の導入については、国土交通省中国地方整備局や山口県においても平成20年度より本格的に導入されている。

しかしながら、平成21年度以降若干の改正が実施されているものの、未だ適正価格での受注とは言えず、企業の自助努力も限界であることから、本協会においては、一昨年度、県に対し、入札・契約制度の改善について、強く要望したところである。

この結果、県においては、平成24年5月より、県内建設業の持続的な経営の維持・存続が可能となるよう、全国に先がけて低入札価格調査制度における「調査基準価格」の見直しを行い、公契連モデルを上回る引き上げや、小規模業者の経営状況、小規模工事の特性に応じた低入札対策、ダンピング入札対策として「最低制限価格制度」の導入が行われた。

3 建設業の経営基盤の強化と経営革新への対応

地方の建設業においては、長年にわたる公共事業予算の減少により需給バランスが崩れ、また競争の激化により経営環境が著しく悪化しており、さらなる経営の効率化、経営基盤の強化が求められている。

このため、本協会においては、一昨年度に引き続き、県主催の「建設業新分野進出支援塾」の開催に協力した。

一方、建設 CALS/EC への対応講習として、「電子納品対応CAD講習会」、「電子納品における写真管理と電子検査体験セミナー」、などを精力的に実施した。

4 労働者確保と若年入職促進対策の推進

建設投資の激減する中、建設業における雇用環境も一段と厳しさを増しており、建設業就業者数も急激に減少している。

このため、若年入職者や建設技能労働者の確保育成対策に積極的に取り組んだ。

(1) 建設雇用改善推進計画に基づく助成金を活用した諸施策の推進

- ① 建設業イメージアップ活動の推進
- ② 高校生の建設現場見学会及びインターンシップ（就業体験）の推進

- ③ 雇用改善のための広報活動及び会議の開催
- (2) 助成金を活用した雇用創出のためのセミナー開催
- (3) 建設共済制度の普及及び充実促進
- (4) 建退共制度への加入促進及び充実促進

5 公益法人制度改革への適切な対応

公益法人制度改革については、本協会にとって組織の根幹に関わる重要課題である。

平成20年12月に公益法人制度改革関連法が施行され、平成25年11月30日までの移行期間内に、一般社団法人か公益社団法人のいずれかを選択し、移行手続きを完了しないと解散しなければならなくなることから、平成23年度に立ち上げた「公益法人制度改革検討委員会」の検討結果を踏まえ、平成24年5月の総会において「一般社団法人への移行」、「定款の変更」及び「移行に向けた関係諸規程の整備」の諸議案の承認を受け、監督官庁である県学事文書課と協議を重ね、平成25年1月25日、移行認可申請を行い、同3月19日付けで山口県知事から移行が認可された。

これを受け、平成25年4月1日付けで、山口地方法務局に「一般社団法人山口県建設業協会」として登記申請を行い、平成25年度から新たに「一般社団法人」としてスタートする運びとなった。

6 災害に対する支援体制の整備とBCP（事業継続計画）制度の普及促進

本協会では、災害時における災害対策、危機管理体制のあり方の確立、地域を担う建設業の社会的使命を果たすという観点から、平成10年1月、山口県と本協会との間で「大規模災害時における応急対策業務に関する協定」を締結し、以後行政機関からの災害時における応急復旧対策、救助活動等の要請に応じてきた。

平成20年5月からは、国土交通省山口河川国道事務所と本協会とで、災害時における応急対策業務に関する協定を締結して、同所管施設に係る災害時応急対策業務を行ってきたが、平成22年度からは直接企業と協定することになり、協会ではこれに対し協定締結を積極的に呼びかけた結果、平成25年4月の「災害協定締結」企業は53社となった。

また、国土交通省中国地方整備局では、東日本大震災を教訓に、建設企業が災害時の事業活動に必要なBCP（事業継続計画）制度の導入を進めていたが、平成24年4月からは本格的な認定制度を開始した。本協会でもこの制度の普及促進に協力した結果、会員企業15社が第1回の認定を受けた。

7 環境対策の推進

21世紀は環境の世紀といわれる今日、建設業界では特に建設廃棄物についてその量の削減、再利用、再資源化や不法投棄の防止が適正に行われるよう、引き続き建設リサイクル法及び推進計画の周知徹底と啓発活動に努めた。

また、「ISO14001」に準じた国内普及版として、環境省が推進している「エコアクション21」の周知と集団認証の取組みに向けて、環境ISO山口倶楽部主催のEA21導入セミナーに対し、周知と全面的な支援を行った。

8 社会貢献活動の推進と協会広報紙の発行

本協会では、従来から支部活動として、災害時における応急復旧や、河川・道路等の清掃活動、地域住民との交流など、様々な社会貢献活動を展開しており、地域住民に建設業を正しく理解・認識してもらう努力を重ねている。

こうした活動を中心に協会活動のPRとイメージアップのために毎年発行している広報誌「ピラー」は今年度14号を迎えた。こうした活動が認められて、平成24年7月には、柳井支部が（一社）全国建設業協会長から「建設業社会貢献活動功労者表彰」を受賞した。

9 ホームページ等による情報の提供

国土交通省、山口県、（一社）全国建設業協会及び建設産業関係団体等からの情報の迅速な提供に努めた。

10 暴力団等からの不当介入の排除の徹底

昨年度に引き続き、行政、警察、建設業界との緊密な連携のもとに、全ての工事から暴力団等からのあらゆる不当介入の排除対策のための啓発活動に努めた。

11 建設業法、独占禁止法等関係法令の遵守・徹底

建設業法、独占禁止法等関係法令の遵守・徹底について適宜周知に努めた。

12 功労役員・会員・永年勤続従業員等の表彰、建設事業関係功労者国土交通大臣表彰・優秀施工者（建設マスター）国土交通大臣顕彰の申請

該当者について積極的に関係機関に申請して受賞に努めた。

事業実施状況

◎建設雇用労働対策関係

(1) 雇用改善関係会議・説明会等（全8回）

回	開催日	会議名
1	4. 27	第1回雇用改善推進委員会
2	7. 24	建設雇用改善推進対策会議
3	9. 18	イメージアップポスター選考会
4	10. 18	建設産業人材確保顕彰式典
5	11. 1	全国建設労働問題連絡協議会
6	11. 19	イメージアップポスターを県下各高校、関係官庁、会員等に配布
7	11. 21	第2回雇用改善推進委員会
8	1. 25	建設産業人材確保・育成推進全国会議

(2) 高校生等建設現場見学会 (全 11 回)

	実施回数 (回)	対象学校数 (校)	参加人数 (人)
工業・農業高校	10	8	347
普通高校	1	1	11
合 計	11	9	358

(3) 高校生現場実習 (インターンシップ) (全 3 回)

学校名	事前打合せ	実習期間 (日)	参加生徒 (人)	受入企業 (社)
山口農業高校	7. 13	4	19	16
田布施農工高校	9. 28	2	16	12
岩国工業高校	10. 15	1	39	17
合 計		7	74	45

◎講習会・研修会・試験等関係

実施内容 (全 21 回 全参加人数 684 人)

回	開催日	講習名 (参加人数)
1	7. 3~4	建設業経理士 2 級受験対策講習会 (19 名)
2	7. 17~18	電子納品対応 CAD 講習会 (基礎編) 山口会場 (15 名)
3	7. 19~20	電子納品対応 CAD 講習会 (基礎編) 長門会場 (18 名)
4	7. 31~8.1	電子納品対応 CAD 講習会 (基礎編) 柳井会場 (16 名)
5	8. 21~22	建設業経理事務士 4 級特別研修 (14 名)
6	8. 22	技術講習会~コンクリート品質確保 (162 名)
7	8. 28~29	電子納品対応 CAD 講習会 (基礎編) 周南会場 (9 名)
8	9. 9	建設業経理検定 (上期) 試験 (123 名)
9	10. 2~3	電子納品対応 CAD 講習会 (中級編) 萩会場 (7 名)
10	10. 10~12	建設業経理事務士 3 級特別研修 (10 名)
11	10. 29~30	電子納品対応 CAD 講習会 (中級編) 柳井会場 (6 名)
12	11. 6~7	電子納品対応 CAD 講習会 (中級編) 玖珂会場 (7 名)
13	11. 21~22	電子納品対応 CAD 講習会 (中級編) 宇部会場 (11 名)

14	12. 14	出来形管理図・創意工夫等セミナー下関会場（15名）
15	12. 20	出来形管理図・創意工夫等セミナー防府会場（16名）
16	1. 18	出来形管理図・創意工夫等セミナー美祢会場（17名）
17	1. 23	出来形管理図・創意工夫等セミナー大島会場（17名）
18	2. 15	電子納品における写真成果品と電子検査体験セミナー宇部会場（7名）
19	2. 22	電子納品における写真成果品と電子検査体験セミナー周南会場（18名）
20	2. 28	電子納品における写真成果品と電子検査体験セミナー防府会場（9名）
21	3. 10	建設業経理検定（下期）試験（168名）

要望・陳情・意見交換関係

実施内容（全5回）

回	開催日	議 題
1	8. 29	国土交通省との意見交換 ① 工事中における異常事態発生時の緊急的な協議のスピード化 ② 工事の設計成果品の精度向上と設計変更に係る資料の作成 ③ 工事の施工に必要な関係者と発注者間の事前協議内容の明記 ④ 低入札調査基準価格の引き上げ ⑤ 総合評価落札方式の今後 ⑥ 建設業に対する社会の理解促進に向けた広報の充実 ⑦ 情報化施工の取り組み
2	10. 22	建設業協会中国ブロック協議会 ① 中国地方の社会資本の整備促進のための予算の確保 ② 適正な競争環境の整備（入札契約制度、調査基準価格） ③ 災害時における国との連携、補完体制
3	12. 12 12. 18	山口県知事・県議会議長に対して要望 ① 公共事業予算の積極的確保 ② 公共工事の県内企業への優先発注 ③ 持続可能な建設産業育成施策の推進 (1) 建設産業振興ビジョンの策定 (2) 入札契約制度の改正
4	1. 23	自由民主党山口県支部連合会「政策聴聞会」での要望 ① 公共事業予算の積極的確保

		② 公共工事の県内企業への優先発注 ③ 持続可能な建設産業育成施策の推進 (1) 建設産業振興ビジョンの策定 (2) 入札契約制度の改正
5	1. 25	山口県土木建築部と山口県建設業協会との建設懇話会 ① 若手技術者の育成 ② 「施工パッケージ型積算方式」への山口県の対応 ③ 特殊な工事における見積書の提出 ④ 建設業法令遵守ガイドライン(再改訂)と発注者の対応 ⑤ 経営事項審査の工種分類 ⑥ 建築工事の総合評価入札方式における県内企業下請活用計画、県内資材活用計画 ⑦ 建築設備工事の入札要件の運用(地域要件) ⑧ 低入札価格調査における負担軽減

◎協会関係の会議

(1) 総 会 (全1回)

回	開催日	議 題
1	5. 21	① 平成 23 年度事業報告 ② 平成 23 年度収支決算報告 ③ 平成 24 年度事業計画案 ④ 平成 24 年度収支予算案 ⑤ 一般社団法人への移行承認 ⑥ 定款変更 ⑦ 諸規程制定 ⑧ 役員全員任期満了による改選

(2) 理 事 会 (全4回)

回	開催日	議 題
1	4. 27	① 平成 24 年度建設業協会通常総会、表彰式日程及び次第(案) ② 平成 23 年度事業報告及び収支決算報告 ③ 平成 24 年度事業計画(案)及び収支予算書(正味財産増減予算書)(案) ④ 一般社団法人への移行承認 ⑤ 定款変更の承認 ⑥ 諸規程制定の承認 ⑦ 役員候補者の推薦に関する内規(案) ⑧ 常置委員会委員候補者の推薦に関する内規(案) ⑨ 協会への入会承認

2	5. 21	① 会長、副会長、専務理事の選定 ② 常置委員会委員の選任
3	10. 3	① 自民党県連関連 ② 総務委員会の開催 ③ 平成 24 年度上半期事業執行状況
4	1. 11	① 山口県土木建築部との建設懇話会 ② 公益法人制度改革への対応 (1) 移行申請手続き (2) 支部設置規程 (案)

(3) 支 部 長 会 議 (全 3 回)

回	開催日	議 題
1	4. 27	① 平成 24 年度建設業協会通常総会、表彰式日程及び次第(案) ② 平成 23 年度事業報告及び収支決算報告 ③ 平成 24 年度事業計画(案)及び収支予算書(正味財産増減予算書)(案) ④ 一般社団法人への移行承認 ⑤ 定款変更の承認 ⑥ 諸規程制定の承認 ⑦ 役員候補者の推薦に関する内規(案) ⑧ 常置委員会委員候補者の推薦に関する内規(案) ⑨ 協会への入会承認
2	10. 3	① 自民党県連関連 ② 総務委員会の開催 ③ 平成 24 年度上半期事業執行状況
3	1. 11	① 参議院議員選挙への対応

(4) 常 置 委 員 会 (全 4 回)

開催日	議 題
9. 14 経営・環境 合同委員会	① 「最近の入札制度等土木行政について」 県土木建築部技術管理課 ② 山口県土木建築部との建設懇話会の意見・要望取りまとめ
9. 18 労務・土木 合同委員会	① 「最近の入札制度等土木行政について」 県土木建築部技術管理課 ② 建設業イメージアップポスターの選考 ③ 平成 24 度山口県雇用改善実施計画 ④ 山口県土木建築部との建設懇話会の意見・要望取りまとめ

9. 19 建築・設備 合同委員会	① 「入札制度改正について」 県土木建築部建築指導課 ② 山口県土木建築部との建設懇話会の意見・要望取りまとめ
11. 21 総務委員会	① 山口県土木建築部との建設懇話会への提出議題 ② 県予算に対する自民党要望及び県要望

(5) 監 事 監 査 (全1回)

回	開催日	議 題
1	4. 17	平成 23 年事業執行状況並びに会計経理について監査執行

(6) 正 副 会 長 会 議 (全11回)

回	開催日	議 題
1	4. 6	① 平成 24 年度建設業協会通常総会、表彰式日程及び次第(案) ② 平成 24 年度建設業協会通常総会の議案 ③ 支部長会議及び理事会の議題 ④ 公益法人制度改革 ⑤ 今後の会議等の日程 ⑥ 山口県知事選挙
2	5. 9	① 平成 24 年度通常総会 (第 55 回) の運営 ② 今後の会議等の日程
3	6. 4	① 公益法人制度改革 ② 山口県知事選挙 ③ 今後の会議等の日程 ④ 正副会長の全建及び県常置委員会の任務 ⑤ あいさつ回り
4	7. 4	① 今後の会議等の日程 ② 常置委員会の開催日程調整 ③ 国土交通省中国地方整備局との意見交換会 ④ 建設業協会中国ブロック協議会意見交換会 ⑤ 平成 25 年度全建社会貢献活動表彰候補 ⑥ 平成 24 年度県選奨候補者の推薦 ⑦ 山口県知事選への対応
5	9. 5	① 平成 24 年度常置委員会の開催 ② 全建：中国ブロック会議への提案議題 ③ 自民党県連関連 ④ 今後の会議等の日程

		⑤ 社会保険未加入対策推進中国地方協議会の設立・取組 ⑥ 県への要望項目の提出依頼
6	10. 3	① 自民党県連関連 ② 平成 24 年度総務委員会 ③ 平成 24 年度上半期事業執行状況
7	11. 6	① 総務委員会及び建設懇話会の開催 ② 県予算に対する自民党要望及び県要望 ③ 平成 24 年度県選奨受賞者の決定 ④ 今後の会議等の日程 ⑤ 上半期の決算状況
8	12. 12	① 土木建築部との建設懇話会 ② 平成 25 年度以降の表彰推薦者の検討 ③ 今後の会議等の日程 ④ 公益法人制度改革への対応 ⑤ 商工会館耐震化工事
9	1. 11	① 参議院議員選挙への対応 ② 山口県土木建築部との建設懇話会 ③ 公益法人制度改革への対応 ④ 今後の会議等の日程 ⑤ 各団体決算見込み
10	2. 13	① 公益法人制度改革 ② 平成 25 年度支部交付金等の取扱い ③ 国土交通省山口河川国道事務所からの申し出 ④ 参議院議員選挙への対応 ⑤ 今後の会議等の日程
11	3. 8	① 参議院議員選挙への対応 ② 国土交通省中国地方整備局長との災害協定締結 ③ 国土交通省山口河川国道事務所との意見交換会 ④ 今後の会議等の日程 ⑤ 公益法人制度改革「一般社団法人」への移行認可「適当」 答申の報告

(7) 公益法人制度改革検討委員会 (全 1 回)

回	開催日	議 題
1	4. 20	① 諸規程の制定及び変更 ② 公益目的支出計画

◎他団体関係の会議

(1) 全国建設業協会関連の会議 (全 12 回)

回	開催日	会 議 名
1	5. 29	表彰式、総会
2	7. 26	社会貢献活動推進月間中央行事
3	8. 9	総合企画委員会
4	9. 7	中国ブロック会議運営打合せ会 (島根県)
5	9. 20	協議員会
7	10. 22	中国ブロック会議 (島根県)
8	11. 9	建設廃棄物の適正処理に係る講習会 (山口県)
9	11. 28	全国会長会議
10	3. 5	総合企画委員会
11	3. 13	協議員会
12	3. 22	専務・事務局長会議

(2) そ の 他 (全 45 回)

回	開催日	会 議 名
1	4. 10	山口県エネルギー問題懇話会 監査
2	4. 25	山口県エネルギー問題懇話会 幹事会
3	4. 26	(一財)山口県商工会館 運営理事会
4	5. 11	(一社)山口県建築協会 定時総会
5	5. 18	犯罪のないまちづくり推進協議会 幹事会
6	5. 18	山口県管工事協同組合総会
7	5. 22	山口県労働協会 理事会・総会
8	5. 24	山口県ゆとりある住生活推進協議会 総会
9	5. 25	(一社)山口県電業協会総会
10	5. 28	建災防本部 総代会
11	5. 28	(一財)山口県商工会館 理事会
12	5. 30	山口県エネルギー問題懇話会 総会
13	5. 30	山口県暴力追放推進センター評議員会
14	6. 5	山口県土木施工管理技士会 総会
15	6. 8	男女共同参画会議
16	6. 19	災害ボランティア活動支援ネットワーク協議会
17	7. 11	山口県道路利用者会議 総会
18	7. 19	公益法人制度改革に関する説明会
19	7. 31	中国地方建設産業再生協議会
20	8. 2	(公財)建設業福祉共済団 事務担当者会議

21	8. 2	山口県道路使用適正化協議会 総会
22	8. 25	中学生ブリッジコンテスト
23	8. 26	山口県総合防災訓練
24	8. 30	社会保険未加入対策推進中国地方協議会
25	10. 12	元気回復事業協議会
26	10. 26	やまぐち総合ビジネスメッセ
27	10. 29	建設副産物実態調査説明会
28	11. 8	(一財)山口県商工会館 運営委員会
29	11. 13	建設業法講習会
30	11. 16	山口県建設業労働災害防止大会
31	11. 20	人権確立をめざす県民のつどい
32	1. 8	災害ボランティア活動支援ネットワーク協議会
33	2. 1	中学生ブリッジコンテスト協議会
34	2. 8	社会貢献活動セミナー
35	2. 13	西日本建設業保証(株) 保証審議会
36	2. 26	国土交通省との災害協定中国ブロック協議会
37	2. 28	(公財)建設業福祉共済団 特定保険業及び公益財団移行説明会
38	3. 1	(一財)山口県商工会館 理事会
39	3. 6	建設労働者確保育成助成金説明会
40	3. 8	山口県生コンクリート工業組合との懇談会
41	3. 13	(公財)建設業福祉共済団 会長会議
42	3. 13	(一財)山口県商工会館 運営委員会
43	3. 14	(一財)建設業振興基金 参与会
44	3. 18	(公財)山口県暴力追放運動推進センター 臨時評議員会
45	3. 22	(一財)建設業振興基金 全国協議会